

第2回 未来につなげる 少子化対策調査事業研究会

令和5年11月21日(火)

こども政策課

宮崎県の主な少子化対策関連事業

少子化の現状・課題

宮崎県の人口及び合計特殊出生率は、全国同様に低下傾向にある

○自然動態

- ① 1999年から続く本県の人口減は、主に自然減数の増加により拡大
- ② 自然減の増加は、過去の若年層の流出や出生率の低下、人口の年齢構成の変化に伴う死亡数の増加といった構造的な要因が背景

○社会動態

- ① 社会動態は、山谷を繰り返しながら転出超過が継続中
- ② 若年女性の転出超過率は九州の中でも高水準
- ③ 転出先は東京圏が最も多く、次いで福岡県など都市部に集中

出生数・合計特殊出生率

- ・出生率は平成17年を底に持ち直しが見られたものの近年低迷（R4:1.63）
- ・出生数は、令和4年は7,136人と過去最少

重要となる少子化の主な要因

(1)未婚化

- ・50歳時未婚率は、R2で男性24.64%、女性16.83%
- ・未婚者の約83%が「いずれ結婚するつもり」との意向（R1県結婚子育て意識調査）

(2)晩婚化

- ・R4で男性30.1歳、女性29.2歳（S55年との比較で男性2.9歳、女性4.2歳上昇）

(3)婚姻数の減少

- ・R4は3,805件と過去最少
- ・特にコロナ禍でR1⇒R4は▲17.9%

(4)子どもを生む世代の女性人口の減少

- ・R2の15歳から49歳の女性人口は、186,296人と10年前比較で▲14.0%

(5)進学・就職での転出

- ・男女ともこのタイミングでの転出が多くなっている（2017年～2021年平均：15歳から19歳で▲1,793人、20歳から24歳で▲1,681人）
- ・高卒の約4割、大学・短大卒の半数が県外へ流出

「自然減対策」と「社会減対策」の両輪での支援が必要

宮崎県の主な少子化対策関連事業

結婚前

・ひなたの出逢い・子育て 応援運動推進事業

婚活イベント学生アイデアコンテスト、
ライフデザイン事業（学生・社会人向け）

出逢い・結婚

・みやざき結婚サポート事業

「みやざき結婚サポートセンター」で出逢い
のサポート等を実施

・ひなたの出逢い・子育て 応援運動推進事業

グループ婚活の実施

妊娠・出産

・不妊治療費支援事業

特定不妊治療、先進医療を受けた夫婦
に対する治療費の助成

・妊産婦健診通院支援事業

妊産婦健診受診のための通院に要す
る費用を支援

子育て

・病児保育利用促進事業

病児保育施設の利用料無償化

・おむつの負担軽減モデル事業

おむつのサブスク費やおむつの処分費の補助

・子育て支援乳幼児医療費 助成事業

乳幼児に係る医療費の補助

・「家事・育児」シェア推進事業

男性の家事・育児参加促進のためのセミ
ナーやワークショップ、イベントの開催

・幼児教育センター設置運営事業

保育士等を対象とした研修、園等への訪問
支援

自然減対策

機運醸成・市町村支援

・ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業

子育て応援フェスティバルの開催、子育て応援カードなど子育て家庭を応援する機運の醸成

・少子化対策市町村支援事業

地域の実情に応じた市町村の少子化対策の取組を支援

・未来につなげる少子化対策調査事業

外部有識者による研究会の開催、少子化要因の「見える化」分析の策定

地域医療の維持・確保

・産科医等確保支援事業

地域でお産を支える産科医等を確保す
るための取組を支援

・子ども救急医療電話相談事業

保護者からの電話相談窓口の設置による
小児救急医療提供体制の確保・強化

雇用の場の確保・働き方改革

・宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

UIJターンセンターなどに就職支援員を配置し、相談対応や
企業の求人開拓を実施

・宮崎で働く魅力発信事業

県内外の大学生等に対して、県内企業の就職情報を発信

・県外学生UIJターン就職サポーター事業

専任サポーターによる県外学生への情報提供や相談対応、
大学訪問等を実施

・就職説明会等開催事業

県内外での就職説明会の開催

・中・高校生の県内就職促進事業

中高生を対象に情報提供など県内就職促進の取組

・奨学金返還支援事業

県内に就職した若者に対し、企業と連携し奨学金を返還

・働き方改革促進事業

「仕事と生活の両立応援宣言」や働きやすい職場「ひなたの
極」の認証制度の運用、経営者を対象としたセミナーの開催

・女性と高齢者の就業支援事業

相談窓口を設置し、求人企業とのマッチングによる就業支援

・企業立地促進補助金

工場や事業所開設等の初期投資や新規雇用者等に応じた支援を
実施することで県内雇用の場を創出

※その他、DX関連投資補助などあり

・みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業

・みやざきで就農！サポート事業

・農業雇用人材マッチング促進支援事業

※他産業でも実施

新たな担い手となる新規就農者の確保・育成、ネットワーク
づくりなど実施

移住支援

・宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

UIJターンセンターにおける移住希望者の相談対
応や、市町村と連携した移住相談会の開催等

・わくわくひなた暮らし実現応援事業

移住支援金の支給や就業マッチングサイトの整備等

社会減対策

女性活躍

・女性の活躍サポート事業

女性の仕事に関する相談対応やキャリアアップにつ
ながる研修の実施

・みやざき女性の活躍強化事業

経営者、管理者を対象とした研修会開催や出
産・育児後の再チャレンジで活躍している女性等の
表彰を実施

自然減対策

ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業

こども政策課 35,541千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

出会い・子育てを応援する機運の醸成やライフステージに応じた支援を通して、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりに資する。

事業の概要

事業の背景：コロナ禍を起因とする出生数・婚姻数の減少
出生数8,043人(R元)→7,590人(R3)、婚姻数4,633件(R元)→3,885件(R3)

成果指標

○安心して子どもを
生むことができ、子育て
を楽しみと感じられる
県だと思える人の割合
75.8% (R3年度)
→82.0% (R6年度)

○婚姻件数(年間)の増
3,885件 (R3)
→4,100件 (R7)

旧：未来みやざき子育て県民運動
(H23年度～)

拡充

新：ひなたの出会い・子育て応援運動
(R5年度～)

○ 拡充内容

- ・現行の「子育て支援」運動に「出会い・結婚」応援を加えて、「出会い・子育て応援運動」とする。
- ・若い世代や企業・団体との意見交換の場を広げ、より一層の推進方針の共有や優良事例の全県展開を図る。
- ・3つのプロジェクトに整理し、推進事業の新設・拡充を図る。

○ 推進事業

1 基盤整備プロジェクト

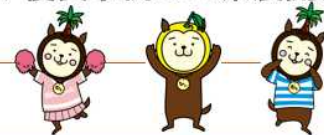
- 推進大会等開催事業
- 結婚・子育てポータルサイトの充実
(利便性向上、支援策等掲載情報充実)
- 子育て支援補助事業の拡充
(出会い支援を対象に)
- ひなたの少子化対策市町村支援事業

2 出会い応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の社会人への拡充
- 学生婚活イベント企画コンテスト
- 結婚サポートセンター事業
- ひなたのグループ婚活事業

3 子育て応援プロジェクト

- ライフデザイン事業の新婚世帯への拡充
- 子育て応援フェスティバル
- 子育て応援カードキャンペーン事業
- こども知事 等



2022子育て応援フェスティバル
(子育て表彰・こども知事)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

みやざき結婚サポート事業

こども政策課 35,492千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「みやざき結婚サポートセンター」の運営を通じて、結婚を希望する男女に対して1対1の出会いの機会を提供することで、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかける。また、九州地域戦略会議「次世代育成PT」において、九州・山口の各県及び経済界が連携して事業に取り組むことで、社会全体で結婚を応援する機運醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① AIが繋ぐ結婚サポート事業

(1) マッチングシステムとHPの運用

(2) 相談体制を強化したみやざき結婚サポートセンター運営

R3年度に導入したシステムを活用した相談対応等を行うセンター職員を養成し、相談体制を強化したセンターの運営を行う。

②九州地域戦略会議 次世代育成プロジェクトチーム事業

九州地域戦略会議の第2期九州創生アクションプランにおける結婚・子育てに係る事業を広域的に実施するための各県の負担金

(2) 事業の仕組み

①県  民間団体 ②県  九州地方知事会

少子化対策市町村支援事業

こども政策課 20,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

地域の実情に応じた市町村の少子化対策の取組を支援することにより、県と市町村が連携したきめ細かな少子化対策の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

① 少子化対策地域評価ツールを活用し、市町村毎の見える化データを提供
(県⇒市町村)

② 市町村が実施する少子化対策事業に対する支援

- ・ 県 : 各市町村への訪問、市町村の取組をサポート
- ・ 市町村 : 部局横断的な体制による課題の分析、国の交付金活用に向けた事業の実施 (補助率1/2以内、上限5,000千円)

※次年度以降：国の地域少子化対策重点推進交付金（補助率1/2～3/4）、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ・補助率1/2）を活用した少子化対策の実施

(3) 成果指標

「少子化対策地域評価ツール」を活用し、少子化の課題解決に取り組む市町村数 令和8年度：16自治体



見える化データの例

事業の期間

令和5年度～令和7年度

未来につなげる少子化対策調査・分析事業

こども政策課 12,539千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

合計特殊出生率が1.8を超えることを目指して、外部有識者を交えた研究会の開催や市町村ごとの少子化要因の見える化を図ることで、本県の現状分析や今後の対策を検討し、少子化対策の再構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 外部有識者による研究会

外部有識者による研究会を開催し、本県の少子化に関する分析や、現在の取組の検証、新たな施策の提言等を行う。（令和5年度）

※研究会の提言を受けた施策の検討及び市町村首長向け・関係団体向けセミナー・意見交換会の開催、市町村の伴走支援を実施（令和6年度～7年度）

② 少子化要因「見える化」ツールの策定

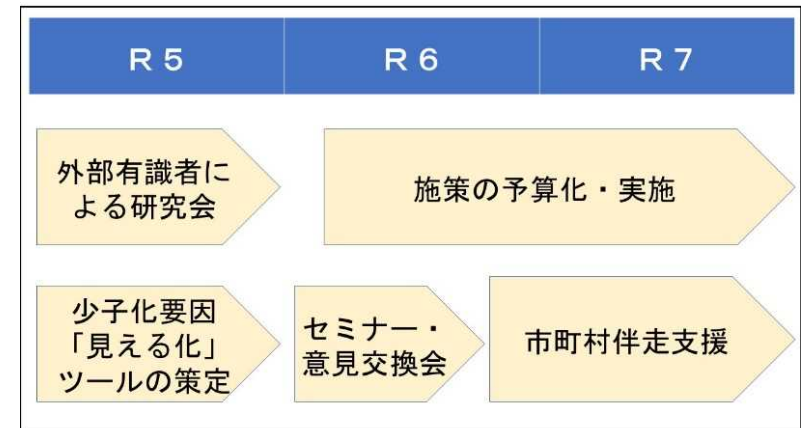
合計特殊出生率の分析を通して、市町村ごとの少子化要因「見える化」ツールを策定する。

(2) 事業の仕組み

① 県、県  民間企業 ② 県  民間企業

(3) 成果指標

合計特殊出生率 現状（令和3年）1.64 → 令和8年 1.8台



事業の期間

令和5年度～令和7年度

不妊治療費支援事業

健康増進課 152,623千円
【財源:一般財源】

事業の目的

不妊に悩む夫婦にとって、大きな負担となっている不妊治療費に対し経済的支援を行うことで、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 特定不妊治療費（自己負担額）助成金（補助率定額、上限額9万円など）
特定不妊治療を受けた夫婦に対して治療費にかかる自己負担額を助成
- ② 特定不妊治療費（先進医療）助成金（補助率定額、上限額10万円）
保険適用となる特定不妊治療と併せて先進医療を受けた夫婦に対して治療費を助成
- ③ 特定不妊治療費助成事業費補助金（補助率10/10）
宮崎市が実施する特定不妊治療費（自己負担額・先進医療）助成事業に対する補助金

(2) 事業の仕組み

①～② 県 補助 → 不妊治療患者 ② 県 補助 → 宮崎市 補助 → 不妊治療患者

(3) 成果指標

助成件数 現状（令和3年度）1,502件 → 令和7年度 1,884件

事業の期間

令和5年度～令和7年度

妊産婦健診通院支援事業

健康増進課 47,216千円
【財源:一般財源】

事業の目的

心身の負担の大きい妊産婦に対して、妊産婦健診にかかる通院費用を支援することにより、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

妊産婦健診受診のための通院に要する費用の一部を助成する市町村に対する補助
(補助率 1 / 2 以内、上限額16,000円)

※市町村が 1 / 2 助成することで、1回の妊娠につき
32,000円を上限に助成

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 市町村 → 補助 → 妊産婦

(3) 成果指標

妊産婦への通院支援を行う市町村数
現状 (令和4年度) 5市町 → 令和7年度 21市町村



事業の期間

令和5年度～令和7年度

産科医等確保支援事業

医療政策課 16,966千円
【財源:地域医療介護総合確保基金】

事業の目的

地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給する医療機関に対し、補助することで、処遇改善を通じた産科医等の確保を推進するとともに、診療科の魅力を中高生や医学生に伝えるPR動画の作成や講演会等の開催により、産科選択の意欲醸成を図り、産科医のなり手を増やす。

事業の概要

(1) 事業内容

①産科医等確保支援事業

医師及び助産師に対して分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助

②産科医魅力PR事業

中高生や医学生に対して、産科医の魅力を伝えるPR動画の作成や講演会等に係る経費を補助し、産科医選択の意欲醸成を図る。

(2) 事業の仕組み

①県補助 → 分娩施設 ②県補助 → 大学

参考：産科医等確保支援事業 補助等実績

	H29	H30	R1	R2	R3
補助医療機関数	23	22	20	21	20
補助分娩件数	5,232	5,388	5,016	5,373	5,016
県全体分娩件数	10,224	9,742	9,194	8,880	8,580

子ども救急医療電話相談事業

医療政策課 11,852千円
【財源：地域医療介護総合確保基金】

事業の目的


小児救急患者の保護者等の不安を軽減し、小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制するために、保護者からの電話相談窓口を設置することにより、小児救急医療提供体制の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

毎日夜間（19時から翌朝8時まで）、保護者等からの子どもの急病時、病院へ行った方が良いかどうか、判断に迷った時の電話による相談窓口（#8000）を設置。

(2) 事業の仕組み

県  委託 民間企業（株式会社法研）

参考：相談実績

区分	H30	R1	R2	R3	R4
相談件数A	9,742	9,194	7,159	7,308	7,026
相談日数	365	366	365	365	365
1日当たり件数	26.7	25.1	19.6	20.0	19.2

事業の期間

令和4年度～令和6年度

病児保育利用促進事業

こども政策課 9,000千円

【財源：一般財源】

事業の目的

病児保育施設を円滑に利用することができる予約システムの導入補助や、利用料を助成することで、利用者の負担を軽減し、病児保育事業の利用促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病児保育ICT導入促進事業（補助率1/4以内、上限額2,000千円）
予約システムを導入する市町村に対し補助を行うことで、利用しやすい環境の整備を図る。
- ② 病児保育利用料無償化事業（補助率1/2以内、上限額1,000円/日）
利用料を助成することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。
※市町村が1/2助成することで、2,000円/日を上限に利用料を助成
※病児保育（病後児・体調不良児含む）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

病児保育施設利用者数

現状（令和3年度）延べ9,013人 → 令和7年度 12,000人

（※子ども・子育て支援交付金活用施設における利用者数）



事業の期間

令和5年度～令和7年度

おむつの負担軽減モデル事業

こども政策課 31,530千円
【財源：一般財源】

事業の目的

保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、おむつのサブスク事業に取り組む市町村を支援するモデル事業を実施し、横展開を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 手ぶらで登園おむつサブスク事業（補助率1/3以内）
おむつのサブスクリプション利用料を支援
※市町村1/3、保護者1/3
 - ② おむつ処分費負担軽減事業（補助率1/3以内）
おむつを園で処分する際に要した経費を支援
※市町村1/3、保育施設1/3
- ①②セットで取り組む市町村をモデル事業として支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

おむつのサブスクを導入する保育所・認定こども園数
現在：20園 → R7年度：170園
※県調べ



事業の期間

令和5年度～令和7年度

子育て支援乳幼児医療費助成事業

こども政策課 891,290千円
【財源：一般財源】

事業の目的

小学校入学前の乳幼児に対して医療費の助成を行うことで、子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

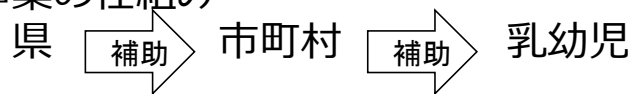
乳幼児の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。

(1)助成内容

助成対象		自己負担額	所得制限
入院	0-小学校入学前まで	350円/1診療報酬明細書	なし
入院外	0-3歳未満		
	3歳-小学校入学前まで	800円/1診療報酬明細書	あり

【給付方法】現物給付 【実施主体】市町村
補助率 県1/2, 市町村1/2

(2) 事業の仕組み



「家事・育児」シェア推進事業

こども政策課 8,086千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

男性の育児休業取得促進のためのセミナーや親子参加型イベントの開催により、子育ての機運醸成を図り、男性の家事・育児参加を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① パパの育休取得促進事業


男性の育児休業取得促進のため、企業・経営者向けセミナーの開催や、家事・育児に関するパパ向けワークショップを開催する。

② 企業連携型子育て応援イベント事業

県内企業と連携し、親子で楽しめる参加型イベントを開催することで、企業や県民の子育てに対する機運の醸成を図る。

- ・こどもの職業体験イベント
- ・夫婦の子育て体験イベント
- ・Babytech体験会 等

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

男性の育児休業取得率 本県 令和4年度：25.8% → 令和8年度：50%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

幼児教育センター設置運営事業

こども政策課 12,524千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」や「保育士・幼稚園教諭の研修充実」等の推進拠点となる幼児教育センターをこども政策局内に設置し、県内の幼児教育の質の向上を図る。

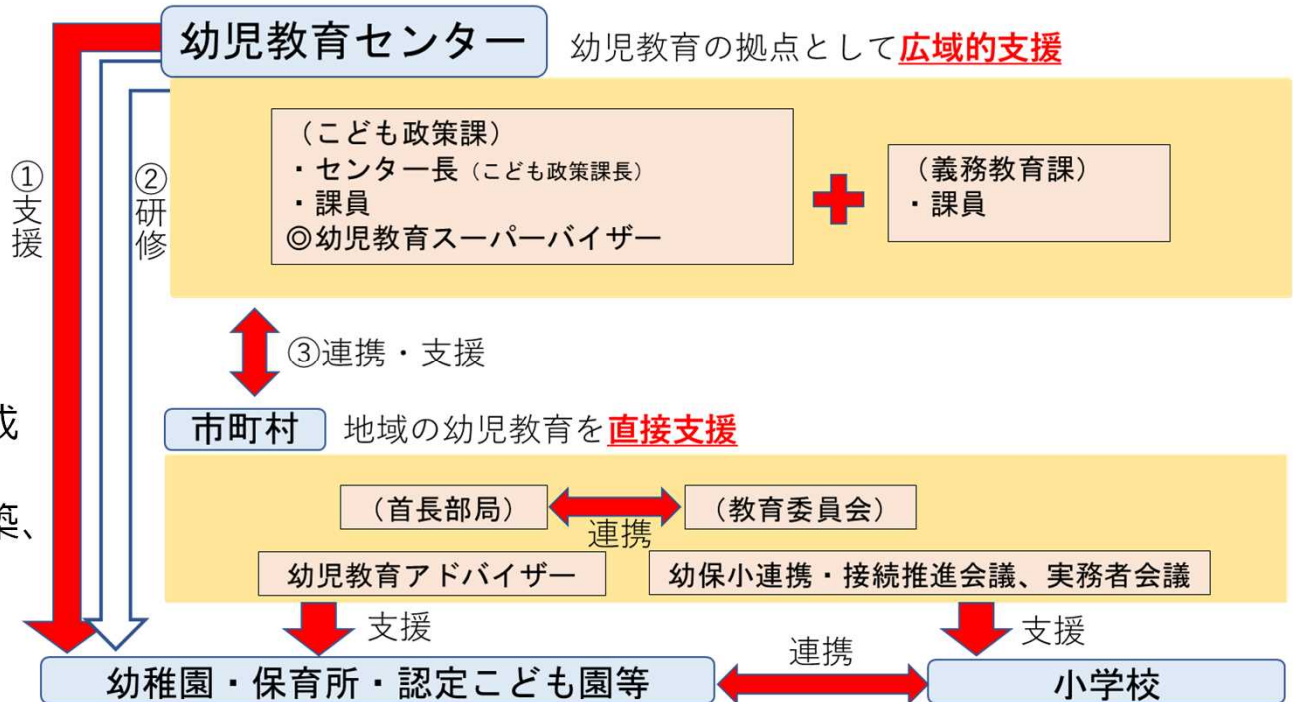
事業の概要

事業内容

- ①支援
幼児教育スーパーバイザーによる訪問支援、専門家の派遣
- ②研修
保育士・幼稚園教諭等を対象とした専門研修の拡充
市町村幼児教育アドバイザーの育成
- ③連携・支援
幼稚園等と小学校の連携体制の構築、カリキュラム作成等の支援

成果指標

幼児教育アドバイザー養成者数 30名 (R5→10名、R6→10名、R7→10名)
幼児教育アドバイザーの配置市町村数 現状(令和4年) 1市 → 令和7年 13市町村



事業の期間

令和5年度～令和7年度

社会減対策

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 30,804千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県外における県内企業の情報など本県の雇用情報の発信の強化を図り、県内企業と若年求職者等とのマッチングの機会を提供するとともに、仕事に関する相談体制の整備やきめ細やかな就職支援を実施することにより、より多くの若者の県内への就職の促進と地元定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」において、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介事業を運営するため、同センター、県雇用労働政策課及び県内各商工センターに就職支援員を配置し、県内就職に関する相談対応や県内企業の求人開拓を実施。

(2) 事業の仕組み 県（実施主体）



(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数

	R4	R5	R6	R7
就職者数	220人	230人	240人	250人



事業の期間

令和5年度～令和7年度

宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 13,954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報の提供を行い、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容


① 県内企業インターンシップ支援事業

学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用や大学の長期休暇にあわせた学生向け企業プログラム説明会を実施。

② 就職情報発信事業

大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及び就職関連情報発信用LINEアカウントの管理を行うとともに、大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書の発送を行う。

(2) 事業の仕組み

①、②県  民間団体

(3) 成果指標

県の支援によりキャリア形成支援タイプ1～3の受入をした企業・団体数



	R4	R5	R6	R7
企業・団体数	70	75	80	85

事業の期間

令和5年度～令和7年度

県外学生UIJターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円

【財源：一般財源】

事業の目的

県外学生の県内企業への就職を促進するため、県内の就職情報や県内企業等への就職相談対応を行うほか、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行うことで、県内へのUIJターンを促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

県外学生UIJターン就職サポーター事業

専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応、企業を対象としたUIJターン就職状況調査分析及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を実施。

(2) 事業の仕組み

県  民間団体

(3) 成果指標

UIJターン就職サポーターが
県外大学を訪問した件数と学生の相談に対応した件数の合計

	R4	R5	R6
訪問・相談	280件	500件	500件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

就職説明会等開催事業

雇用労働政策課 14,435千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内外の若年求職者に対して、就職説明会を通じて県内企業や県内で働く魅力を発信することで、県内企業等への就職及びU I Jターンを促進するとともに、県内から若者の流出の抑制及び転入の促進を図ることで、県内産業の人材確保及び活性化につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① オンライン就職説明会等開催事業

全業種を対象としたオンラインによる説明会を開催

② 県外就職説明会等開催事業

コロナ後を見据え、業種別の就職説明会を県外2会場（東京、福岡）で開催

③ 県内就職説明会等開催事業

全業種を対象とした就職説明会を県内3会場（宮崎、都城、延岡）で開催



(2) 事業の仕組み

①、②県  民間団体 ③県

(3) 成果指標

就職説明会の
参加者数・就職内定者数

	R4	R5	R6
参加者数	578人	550人	550人
就職内定者数	49人	30人	30人

事業の期間

令和5年度～令和6年度

中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 42,045千円
【財源：一般財源】

事業の目的

就職総合情報サイトによる情報提供や対象学年に応じた企業説明会等を開催することにより、宮崎で働くことや県内企業の魅力発信を行うことで、中・高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 企業情報等提供事業

高校生を主な対象とした就職総合情報サイトの運用や県内就職支援員の配置などを実施。

② 応募前ジュニアワークフェア開催事業

高校3年生を対象とした企業説明会の開催。

③ 業界交流・企業説明会等開催事業

- ・ 中学2年生向け職業事前学習や県内事業者との意見交換会
- ・ 高校1, 2年生向け職業体験ガイダンス
- ・ 高校1, 2年生向けオンライン企業説明会
- ・ 中・高校の教職員、保護者向け県内企業見学会及び講師派遣



(2) 事業の仕組み

① 県  宮崎大学、② 県、③ 県  民間団体

(3) 成果指標

高校生の県内就職率

	R4	R5	R6	R7
県内就職率	61.5%	62.5%	63.5%	64.5%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

奨学金返還支援事業

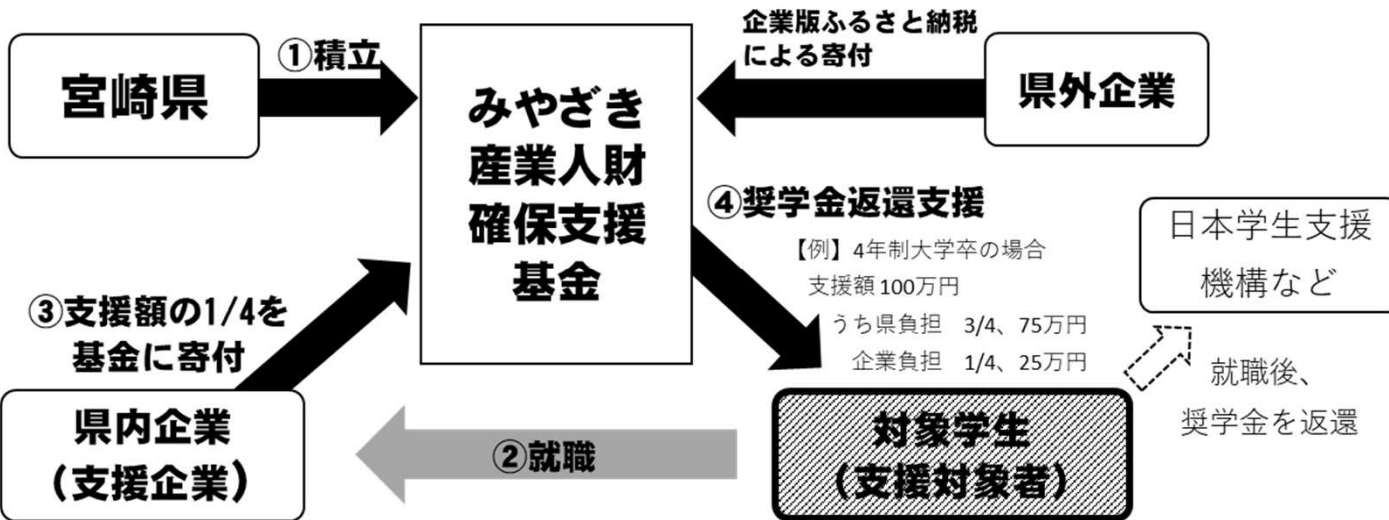
産業政策課 32,488千円
【財源:みやざき産業人財確保支援基金】

事業の目的

県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

事業の概要

県内企業等に就職した大学生等に対し、当該企業と県が共同で積み立てた「みやざき産業人財確保支援基金」から奨学金返還支援金を給付



区分	限度額
大学院・6年制大学	150万円
4年制大学	100万円
短大・高専(4・5年次)・ 専修学校専門課程	50万円
高校・高専(1~3年次)・ 専修学校高等課程	40万円

○成果指標

支援企業 現状 (令和4年度認定) 100社 → 令和8年度 130社
支援対象者 現状 (令和3年度認定) 51名 → 令和8年度 60名

事業の期間

平成29年度～令和15年度

働き方改革促進事業

雇用労働政策課 3,674千円
【財源：一般財源】

事業の目的

労働力確保が喫緊の課題となっている中、県内企業における働き方改革の取組を支援し、ワークライフバランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① 認証制度等普及啓発事業

「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用、普及啓発を図る。

② 働き方改革企業支援事業

経営者等を対象としたセミナーの開催、人事労務管理担当者等を対象とした研修会の開催、その後の個別相談などを効果的に組み合わせて、働き方改革に取り組む企業を支援し、県内企業におけるワークライフバランスの実現を促進する。

(2) 事業の仕組み

① 県、② 県  民間団体

(3) 成果指標

- ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業者数 R4年度末：1,500事業所
- ・男性の育児休業取得率 R4年度 男性13%



事業の期間

令和3年度～令和5年度

女性と高齢者の就業支援事業



雇用労働政策課 45,793千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

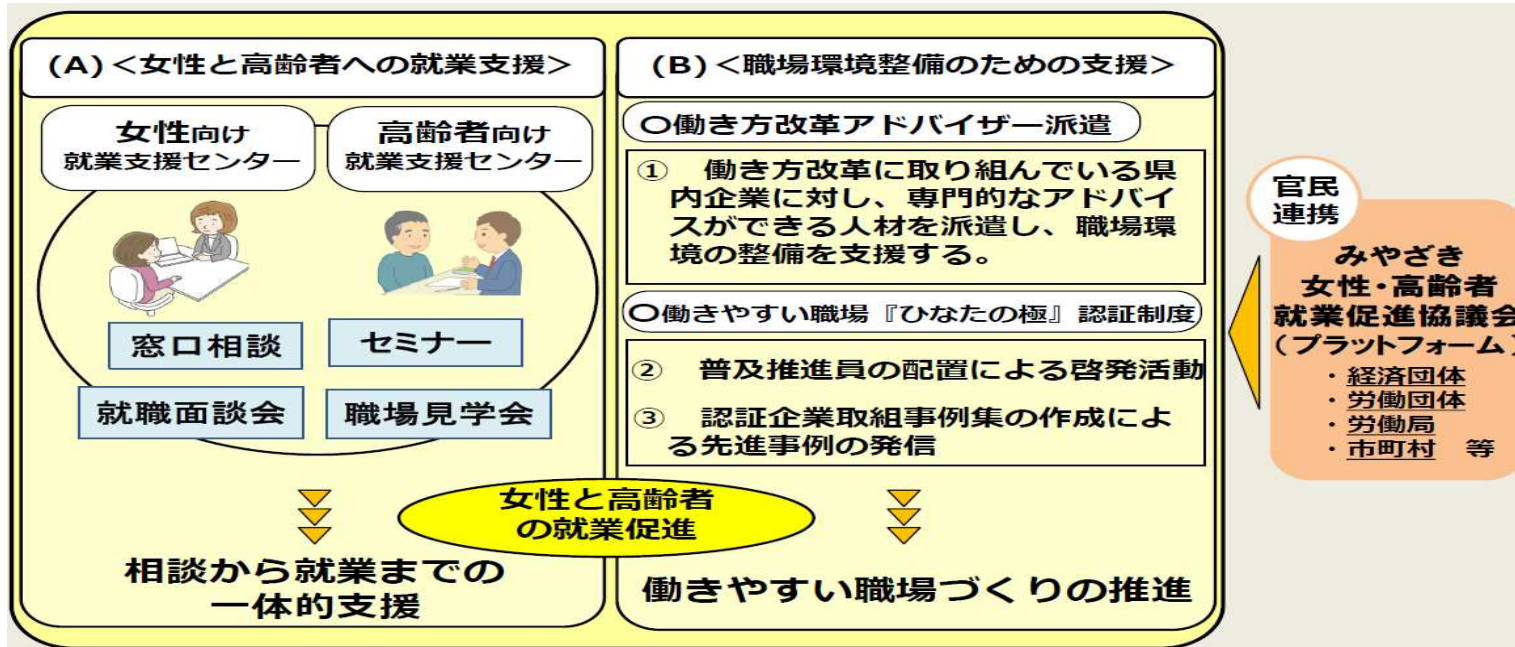
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

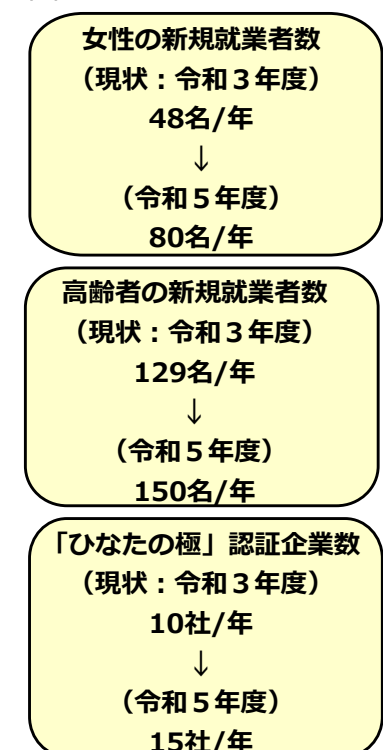
(1) 事業の仕組み

(A) 県  民間企業 (B) ①③県  民間企業 ②県

(2) 事業内容



(3) 成果指標



事業の期間

令和5年度～令和6年度

企業立地促進補助金

企業立地課 942,760千円
【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金【令和5年度新設】
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件
中山間地域における新規事業所開設数 令和5年度～8年度 20件

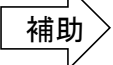
みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業

農業担い手対策課 10,135千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

新規就農者の積極的な確保や就農に向けたサポート体制の整備、青年・女性農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的活動を支援することで、新規就農者等の確保・育成を図る

事業の概要

- (1) 事業スキーム
県  農業振興公社、県内各女性団体 等
- (2) 事業内容
 - ① 新規就農者確保・育成体制整備事業
新規就農者の積極的な確保や就農に向けたサポート体制を整備
 - ② 青年農業者育成強化事業
青年農業者の研修会の開催やネットワークづくりなどの自発的活動を支援
 - ③ 女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業
- (3) 成果指標
新規就農者数 令和2年 408人（うち女性87人） → 令和7年 500人（うち女性100人）

事業の期間

令和4年度～令和6年度

みやざきで就農！サポート事業

農業担い手対策課 68,518千円
【財源：国庫、一般財源】

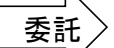
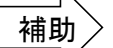
事業の目的

新規就農者の確保に向けて、就農しやすい環境を構築する。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県  民間企業 県  農業振興公社・JA等

② 県  農業振興公社・民間企業 県  JA等

(2) 事業内容

① 次世代を担う多様な担い手確保事業（補助率定額、1/2以内）

- ・新規就農者確保の取組（就農に関する情報発信や相談会の開催、相談体制の整備等）
- ・就農に向けた技術修得支援

② 農業経営資源承継サポート事業

- ・民間企業や市町村等と連携した農業経営資源の円滑な承継支援
- ・中古ハウス等農業経営資源の改修等に要する経費を支援（補助率1/3以内）

(3) 成果指標

新規就農者数 現状（令和3年）405人/年 → 令和7年 500人/年



就農相談会

事業の期間

令和5年度～令和7年度

農業雇用人材マッチング促進支援事業




担い手農地対策課 11,800千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

慢性的な労働力不足が生じている農業分野において、雇用マッチングのデジタル化や受入れ環境を整備し、都市部との交流人材等多様な人材の受入れ促進により、農村地域の活性化、農業の維持・発展を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

- ① 県  市町村、地域協議会等、みやざき農業人材確保支援会議
- ② 県  市町村 ③ 県、県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 農業人材マッチングデジタル化支援事業（補助率：1 / 2以内）
雇用マッチングのデジタル化や地域内外の多様な人材の呼び込み等の取組を支援
- ② 農業人材受入れ環境整備事業
農村における人材受入れに必要な施設等の改修・整備への支援（補助率：1 / 3以内）
- ③ 農福連携推進事業
農福連携を現場で支援する技術支援者育成研修の実施
各地域での農福マッチング会やセミナー等の開催

(3) 成果指標

農業法人における雇用人材の確保 現状（令和4年）10,795人 → 令和7年 13,500人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

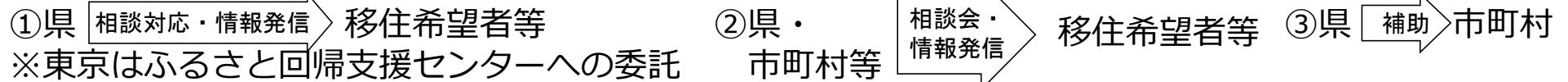
中山間・地域政策課 100,008千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図ることにより、県内への移住を促進し、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム



(2) 事業内容

- ① 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営
県内外4か所（東京、大阪、福岡、宮崎）の相談窓口において、移住希望者からの相談等に対応
- ② 市町村等と連携した移住促進への取組
市町村等と連携した移住相談会の開催や情報発信等
- ③ 市町村における受入体制整備支援（補助率1/2以内又は2/3以内）
市町村における移住・定住促進に係る取組（都市部でのPRや移住サポーターの設置、移住者向けの空き家改修への補助等）への支援

(3) 成果指標

移住世帯数 現状（令和3年度）884世帯/年 → 1,000世帯/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 461,669千円

【財源：国庫（デジタル田園都市国家構想交付金）、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給や就業マッチングサイトを整備することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業スキーム

① 県  市町村 ② 県  民間企業

(2) 事業内容

① 移住支援金支給事業（補助金）（補助率 3 / 4）

対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※ 18歳未満の世帯員1人につき最大100万円を加算

② 就業マッチング支援事業

移住支援金対象事業所を対象とした個別指導やセミナーの開催、就業マッチングサイトの改修

(3) 成果指標

移住支援金を受給し県内で就業する移住者数 現状（令和3年度）186人／年 → 538人／年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

女性の活躍サポート事業

生活・協働・男女参画課 4,938千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

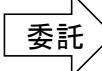
女性が就業・キャリアアップ等を目指す際に直面する様々な課題・困難について、相談や情報提供、講座やメンター派遣等を実施することで解決を支援し、女性が能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ①女性の活躍サポート相談員による相談・情報提供
様々な課題・困難を抱える女性の社会とのつながりの回復や就業・起業等に向けた相談について、必要な支援機関やロールモデルとなる人材を紹介する等のきめ細やかなサポート体制を整える。
- ②女性の活躍応援講座
企業等で働く女性を対象に、キャリアアップに繋がる実践的な研修を実施する。
- ③メンター派遣
起業・就業、キャリアアップ等を目指す意欲と能力のある女性に対し、登録メンターを派遣する。
また、メンターやロールモデルとなる女性職員がいない企業への派遣を促進し、社外メンターとしての活用を推進することで、女性社員自身の就業継続・能力向上やキャリアアップに対する意識を高める。

(2) 事業の仕組み

県  特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構

(3) 事業効果

社会参画や就業への一歩が踏み出せない女性や、働く場でより活躍することを望む女性が抱える悩みを解消するために相談体制から企業への働きかけまでを効果的に支援することにより、女性が能力を発揮し、生き生きと暮らすことができる男女共同参画社会の実現と豊かで活力ある社会の実現を図る。

事業の期間

令和3年度～令和5年度

みやざき女性の活躍強化事業

生活・協働・男女参画課 5,136千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

企業、関係団体、行政が一体となって設立した「みやざき女性の活躍推進会議」において、経営者、管理職、女性職員の各対象に合わせた研修会等を効果的に実施し、男女ともに多様な働き方やワークライフバランスを実現できる環境づくりを更に進めることで、あらゆる分野での女性の活躍を推進し、活力ある宮崎の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

① 「みやざき女性の活躍推進会議」強化支援事業

経営者、管理職などの各対象に合わせた研修会等を効果的に実施し、男女ともに多様な働き方やワークライフバランスを実現できる環境づくりを更に進めることで、あらゆる分野での女性活躍を推進する。

② 女性のチャレンジ表彰

女性の参画が少なかった分野や出産・育児後の再チャレンジで活躍している女性個人及び団体を表彰する。

(2) 事業の仕組み 県

(3) 事業効果

① 女性が就業継続できる環境整備や管理職等へのキャリアアップ等の企業の取組が促進されることにより、女性の多様な働き方が実現される。

② 様々な分野における女性の活躍が推進されることで、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が可能となり地域の活性化につながる。

事業の期間

令和4年度～令和6年度